

## 物価高騰対応重点支援臨時創生交付金事業について

(単位:円)

No	事業名	事業概要	事業費	交付金 充当額	成果・実績
1	低所得者世帯臨時支援給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	105,239,919	105,239,919	以下の対象者へ給付金を交付した。 ・令和5年度住民税非課税世帯 1,483世帯
2	低所得者支援及び定額減税補給付金事業、定額減税	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	472,244,760	472,244,760	以下の対象者へ給付金を交付した。 ・令和6年度住民税非課税世帯 860世帯 ・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 357世帯 ・子ども加算 1,170人 ・調整給付 5,848世帯
3	低所得世帯物価高騰支援給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	208,045,000	208,045,000	以下の対象者へ給付金を交付した。 ・令和6年度住民税均等割課税世帯 ・子ども加算 ※令和7年度への繰越事業
4	路線バス運行負担事業	市民生活に不可欠な地域の路線を確保するため、社会情勢の変化による燃料費高騰の影響を受ける路線バス事業者の中でも特に市民生活への影響が大きな、公共施設を結ぶ路線を運行する事業者へ負担金を拠出する。	13,436,000	13,436,000	2社へ支援金を支払った。
5	路線バス活性化事業	社会情勢の変化による燃料費高騰の影響を受ける路線バス事業者の利用者増加に向け、「路線バス無料の日」を市内イベントに併せて実施するとともに、路線バス事業者が実施するイベントへの補助を行う。	6,719,100	6,719,100	「路線バス無料の日」(3社、3日間)を実施するとともに、路線バス事業者が実施するイベントへの補助(2社)を行った。
6	断熱窓改修補助金	燃料費が高騰する中、冷暖房に要するエネルギーを減少させながらも暮らしを快適にできる「高断熱」の住宅を推進するため、断熱窓の改修費用にかかる費用を補助する。	978,000	978,000	計23件の補助を行った。
7	中小企業売上拡大支援事業	物価高騰の影響を受けている事業者を対象に、売上高拡大に向けた新規取組(インターネット販売、設備・システム導入、店舗改修、販路拡大に向けたHP作成など)を支援する。	15,151,000	15,151,000	計80件の補助を行った。
8	農業用資材価格高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける認定農業者等(法・市認定農業者、認定新規就農者、農業者が組織する団体)を対象に、施設園芸作物及び特産農作物の栽培のために不可欠な改修事業費(材料費・処分費・工事費等)の一部を補助する。	14,808,000	14,808,000	計35件の補助を行った。
9	小学校給食物価高騰支援事業	物価高騰による学校給食費への影響がみられる中、保護者の負担を軽減するため支援を行うもの。給食食材費1食あたり290円に対し保護者負担額245円を据え置き、その差額45円を9小学校に補助する。	36,596,160	36,596,160	市立小学校9校の児童4,192人分の補助を行った。
10	中学校給食物価高騰支援事業	物価高騰による学校給食費への影響がみられる中、保護者の負担を軽減するため支援を行うもの。物価高騰により1食あたり50円値上がりした給食費について、材料費を補填することで、保護者負担額を据え置く。	17,519,250	17,519,250	市立中学校3校の児童1,937人分の補助を行った。
11	地域公共交通活性化支援事業	路線バスの停留所と生活利便施設から距離があり日常生活において燃料費高騰の影響を特に強く受けている中山間地域の集落を結ぶ無料バスを運行する協議会への補助を行うことで、地域住民の負担を軽減するもの。	3,430,734	3,430,734	協議会へ補助を行った。
12	高齢者社会参加促進事業	物価高騰の影響を受ける高齢者を対象に、市内飲食店等で使用できる金券を配布し、対象者の消費を下支えするとともに、市内事業者の支援をも図るもの。	5,721,670	5,721,670	計9,261件の補助を行った。
13	準要保護生徒給食費支援事業	物価高騰の影響を特に強く受ける低所得世帯への就学援助として給食費相当額を支援することで、保護者負担を軽減する。	14,788,012	7,680,086	計288人に補助を行った。
合計			914,677,605	907,569,679	